

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年4月24日
【事業年度】	第40期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石井 峯夫
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

### 1. 訂正の経緯

当社連結子会社であるJapan Philippines Nameplates, Inc.（以下、「JPN」という）の月次損益報告において平成26年7月に交際費の異常値を認識し、JPNの管掌取締役であった元常務取締役および元JPN社長から説明を受けたものの、その回答に疑念を持ち、平成26年12月25日に内部調査委員会を設置し、当該海外子会社における経費、資産、給与処理の調査および主要取引先との取引状況の確認を行うことといたしました。

内部調査委員会は現地調査を実施し、その結果、元常務取締役および元JPN社長に不正の疑義が認められ、平成27年3月16日、当社は内部調査委員会より調査結果を記載した内部調査報告書を受領いたしました。

内部調査委員会の内部調査報告書を受け、当社の元常務取締役が関与したことによる重要性に鑑み、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書の訂正報告書を提出することを、平成27年3月20日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

### 2. 会計処理

当社連結子会社において発生した外注費、交際費、人件費を発生した時期ごとに貸付金に振り替え、貸倒引当金繰入額（営業外費用）として全額貸倒引当金を計上いたします。

これらの決算訂正により、当社が平成25年4月26日に提出いたしました第40期（自平成24年2月1日至平成25年1月31日）に係る有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、有価証券報告書の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 4 事業等のリスク

###### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

##### 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

###### (4) キャッシュ・フローの分析

###### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

#### 第5 経理の状況

##### 2. 監査証明について

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

継続企業の前提に関する事項

注記事項

（連結貸借対照表関係）

（連結損益計算書関係）

（税効果会計関係）

（セグメント情報等）

セグメント情報

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等  
(訂正前)

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月
売上高(千円)	23,281,950	12,878,913	17,152,781	12,565,760	7,791,285
経常利益(損失)(千円)	2,868,276	738,597	131,245	2,914,376	105,025
当期純利益(損失)(千円)	1,570,126	2,640,030	889,443	9,856,750	812,996
包括利益(千円)	-	-	-	9,918,897	949,395
純資産額(千円)	11,790,201	8,907,468	7,779,208	2,139,695	480,007
総資産額(千円)	21,016,721	17,726,967	19,269,310	11,532,173	10,730,776
1株当たり純資産額(円)	1,439.10	1,083.46	977.55	285.47	166.41
1株当たり当期純利益金額 (損失)(円)	194.23	326.10	110.38	1,256.35	102.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	69.25
自己資本比率(%)	55.4	49.5	39.8	19.4	3.4
自己資本利益率(%)	14.04	25.85	10.82	-	-
株価収益率(倍)	7.79	-	-	-	2.33
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,923,926	1,508,823	812,236	419,629	<u>1,520,068</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,975,014	3,113,802	624,926	628,552	<u>398,947</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	862,009	1,606,978	301,188	1,092,562	1,564,122
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,870,313	2,860,013	1,674,703	1,662,084	2,198,543
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	559	576	718 (84)	580 (2)	417 (1)

(省略)

(訂正後)

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年 1 月	平成22年 1 月	平成23年 1 月	平成24年 1 月	平成25年 1 月
売上高(千円)	23,281,950	12,878,913	17,152,781	12,565,760	7,791,285
経常利益(損失)(千円)	2,868,276	738,597	131,245	2,914,376	105,025
当期純利益(損失)(千円)	1,570,126	2,640,030	889,443	9,856,750	812,996
包括利益(千円)	-	-	-	9,918,897	949,395
純資産額(千円)	11,790,201	8,907,468	7,779,208	2,139,695	480,007
総資産額(千円)	21,016,721	17,726,967	19,269,310	11,532,173	10,730,776
1株当たり純資産額(円)	1,439.10	1,083.46	977.55	285.47	166.41
1株当たり当期純利益金額 (損失)(円)	194.23	326.10	110.38	1,256.35	102.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	69.25
自己資本比率(%)	55.4	49.5	39.8	19.4	3.4
自己資本利益率(%)	14.04	25.85	10.82	-	-
株価収益率(倍)	7.79	-	-	-	2.33
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,923,926	1,508,823	812,236	419,629	<u>1,519,667</u>
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,975,014	3,113,802	624,926	628,552	<u>398,545</u>
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	862,009	1,606,978	301,188	1,092,562	1,564,122
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,870,313	2,860,013	1,674,703	1,662,084	2,198,543
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	559	576	718 (84)	580 (2)	417 (1)

(省略)

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

(訂正前)

(省略)

その結果、当連結会計年度の売上高は77億91百万円（前連結会計年度比38.0%減）となり、営業損失は15百万円（前連結会計年度は28億86百万円の営業損失）、経常損失は1億5百万円（前連結会計年度は29億14百万円の経常損失）となったものの、債務免除益を4億43百万円、債務保証損失引当金戻入額を5億30百万円計上したことなどから、当期純利益は8億12百万円（前連結会計年度は98億56百万円の当期純損失）となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

平成20年に遊技機の規制が強化され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。パチスロ機の人気は徐々に回復し、当社の売上も増加いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞、円高による価格競争力の低下により、工作機械および産業用機械市場に停滞が見られ、当社スイッチパネルの販売は横ばいとなりました。

その結果、売上高は45億62百万円（前連結会計年度比22.2%増）、営業利益は4億29百万円（前連結会計年度比185.1%増）となりました。

(省略)

(訂正後)

(省略)

その結果、当連結会計年度の売上高は77億91百万円（前連結会計年度比38.0%減）となり、営業損失は14百万円（前連結会計年度は28億86百万円の営業損失）、経常損失は1億5百万円（前連結会計年度は29億14百万円の経常損失）となったものの、債務免除益を4億43百万円、債務保証損失引当金戻入額を5億30百万円計上したことなどから、当期純利益は8億12百万円（前連結会計年度は98億56百万円の当期純損失）となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

平成20年に遊技機の規制が強化され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。パチスロ機の人気は徐々に回復し、当社の売上も増加いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞、円高による価格競争力の低下により、工作機械および産業用機械市場に停滞が見られ、当社スイッチパネルの販売は横ばいとなりました。

その結果、売上高は45億62百万円（前連結会計年度比22.2%増）、営業利益は4億29百万円（前連結会計年度比185.4%増）となりました。

(省略)

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、21億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億20百万円（前連結会計年度比262.2%増加）となりました。主要な増加要因は税金等調整前当期純利益8億20百万円、債務保証先からの入金5億30百万円であり、主要な減少要因は仕入債務の減少額7億62百万円、保証債務の支払額12億89百万円、規定損害金の支払額5億98百万円であります。

(省略)

(訂正後)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、21億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は15億19百万円（前連結会計年度比262.1%増加）となりました。主要な増加要因は税金等調整前当期純利益8億20百万円、債務保証先からの入金5億30百万円であり、主要な減少要因は仕入債務の減少額7億62百万円、保証債務の支払額12億89百万円、規定損害金の支払額5億98百万円であります。

(省略)

#### 4【事業等のリスク】

##### (1) 継続企業の前提に関する重要事象等

###### (訂正前)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では15,304千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

###### (訂正後)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では14,903千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(省略)

営業損失

(訂正前)

販売費及び一般管理費の減少を主要因として、営業損失は15百万円(前連結会計年度は28億86百万円の営業損失)となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

ディスプレイおよび電子部品においては、アミューズメント関連の増加による影響により営業利益は4億29百万円(前連結会計年度比185.1%増)となりました。

(省略)

(訂正後)

販売費及び一般管理費の減少を主要因として、営業損失は14百万円(前連結会計年度は28億86百万円の営業損失)となりました。

(省略)

(ディスプレイおよび電子部品)

ディスプレイおよび電子部品においては、アミューズメント関連の増加による影響により営業利益は4億29百万円(前連結会計年度比185.4%増)となりました。

(省略)

### (4) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

営業活動の結果使用した資金は15億20百万円(前連結会計年度比262.2%増加)となりました。主要な増加要因は税金等調整前当期純利益8億20百万円、債務保証先からの入金5億30百万円であり、主要な減少要因は仕入債務の減少額7億62百万円、保証債務の支払額12億89百万円、規定損害金の支払額5億98百万円であります。

(省略)

(訂正後)

営業活動の結果使用した資金は15億19百万円(前連結会計年度比262.1%増加)となりました。主要な増加要因は税金等調整前当期純利益8億20百万円、債務保証先からの入金5億30百万円であり、主要な減少要因は仕入債務の減少額7億62百万円、保証債務の支払額12億89百万円、規定損害金の支払額5億98百万円であります。

(省略)

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等について

(訂正前)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では15,304千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

(訂正後)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では14,903千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年2月1日から平成25年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、改めて監査報告書を受領しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	439,160	<sup>2</sup> 270,866
破産更生債権等	1,111,045	1,039,081
長期未収入金	1,402,629	634,770
その他	<sup>1</sup> 536,585	<sup>1</sup> <u>201,723</u>
貸倒引当金	2,835,488	<u>1,695,207</u>
投資その他の資産合計	<u>653,933</u>	<u>451,234</u>
固定資産合計	<u>6,123,054</u>	<u>5,479,562</u>
資産合計	<u>11,532,173</u>	<u>10,730,776</u>
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
(中略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	439,160	<sup>2</sup> 270,866
破産更生債権等	1,111,045	1,039,081
長期未収入金	1,402,629	634,770
その他	<sup>1</sup> 536,585	<sup>1, 3</sup> <u>202,125</u>
貸倒引当金	2,835,488	<sup>4</sup> <u>1,695,608</u>
投資その他の資産合計	<u>653,933</u>	<u>451,234</u>
固定資産合計	<u>6,123,054</u>	<u>5,479,562</u>
資産合計	<u>11,532,173</u>	<u>10,730,776</u>
(省略)		

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成23年2月1日	(自	平成24年2月1日
	至	平成24年1月31日)	至	平成25年1月31日)
売上高		12,565,760		7,791,285
売上原価	1	11,489,412	1	5,709,855
売上総利益		1,076,348		2,081,430
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		674,207		12,671
給料及び賞与		575,096		517,259
退職給付引当金繰入額		27,062		34,152
役員退職慰労引当金繰入額		14,175		-
減価償却費		191,632		161,954
販売手数料		84,391		70,696
試験研究費	2	1,300,636	2	417,146
その他		1,095,854		908,195
販売費及び一般管理費合計		3,963,057		2,096,735
営業損失( )		2,886,709		15,304
(中略)				
営業外費用				
支払利息		93,092		115,818
賃貸費用		5,438		4,590
為替差損		84,975		-
遅延損害金		-		58,342
減価償却費		27,905		55,393
その他		14,245		36,676
営業外費用合計		225,657		270,822
経常損失( )		2,914,376		105,025
(省略)				

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	12,565,760	7,791,285
売上原価	1 11,489,412	1 5,709,855
売上総利益	1,076,348	2,081,430
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	674,207	12,671
給料及び賞与	575,096	517,259
退職給付引当金繰入額	27,062	34,152
役員退職慰労引当金繰入額	14,175	-
減価償却費	191,632	161,954
販売手数料	84,391	70,696
試験研究費	2 1,300,636	2 417,146
その他	1,095,854	907,794
販売費及び一般管理費合計	3,963,057	2,096,333
営業損失( )	2,886,709	14,903
(中略)		
営業外費用		
支払利息	93,092	115,818
賃貸費用	5,438	4,590
為替差損	84,975	-
遅延損害金	-	58,342
減価償却費	27,905	55,393
貸倒引当金繰入額	-	<sup>13</sup> 401
その他	14,245	36,676
営業外費用合計	225,657	271,223
経常損失( )	2,914,376	105,025
(省略)		

【連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,116,422	820,776
減価償却費	829,477	471,617
特別退職金	192,144	-
減損損失	141,759	35,343
事業整理損失	6,192,878	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	663,231	<u>2,058</u>
(中略)		
小計	<u>464,612</u>	<u>82,902</u>
(中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>419,629</u>	<u>1,520,068</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	870,244	151,872
有形固定資産の売却による収入	1,004	1,829
無形固定資産の取得による支出	19,402	3,090
投資有価証券の取得による支出	77,622	2,503
投資有価証券の売却による収入	127,581	125,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	<sup>3</sup> 294,529
貸付金の回収による収入	7,513	3,897
保険積立金の解約による収入	281,515	-
定期預金の預入による支出	174,000	-
定期預金の払戻による収入	187,501	129,900
その他	92,398	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>628,552</u>	<u>398,947</u>
(省略)		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	9,116,422	820,776
減価償却費	829,477	471,617
特別退職金	192,144	-
減損損失	141,759	35,343
事業整理損失	6,192,878	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	663,231	2,459
(中略)		
小計	464,612	83,303
(中略)		
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,629	1,519,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	870,244	151,872
有形固定資産の売却による収入	1,004	1,829
無形固定資産の取得による支出	19,402	3,090
投資有価証券の取得による支出	77,622	2,503
投資有価証券の売却による収入	127,581	125,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 294,529
貸付けによる支出	-	401
貸付金の回収による収入	7,513	3,897
保険積立金の解約による収入	281,515	-
定期預金の預入による支出	174,000	-
定期預金の払戻による収入	187,501	129,900
その他	92,398	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	628,552	398,545
(省略)		

【継続企業の前提に関する事項】

(訂正前)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では15,304千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)

(訂正後)

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウェーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では14,903千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

(省略)



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

1～2 省略

(訂正後)

1～2 省略

3 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為が行なわれたため、当該不正行為に関連して発生した経費および人件費を不正実行者に対する貸付金に振り替えております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
長期貸付金	- 千円	401千円

4 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為により発生した貸付金に対して全額引当金を計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
貸倒引当金	- 千円	401千円

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

1～12省略

(訂正後)

1～12省略

13 当社連結子会社JPN, INC.において、当社元常務取締役および子会社元取締役社長による不正行為により発生した貸付金に対する貸倒引当金の繰入額を以下のとおり計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
貸倒引当金繰入額	- 千円	401千円

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 訂正前 )

	前連結会計年度 ( 平成24年 1月31日 )	当連結会計年度 ( 平成25年 1月31日 )
( 省略 )		
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
試験研究費	429,629	270,678
減価償却超過額	4,419	25,983
減損損失	970,423	1,545,149
投資有価証券評価損	33,986	32,890
関係会社株式評価損	2,501	2,501
ゴルフ会員権評価損	8,354	8,354
貸倒引当金	790,762	587,510
退職給付引当金	165,319	188,152
債務保証損失引当金	456,385	-
繰越欠損金額	1,740,472	2,230,532
その他有価証券評価差額金	9,843	5,022
その他	17,665	4,219
繰延税金資産 小計	4,629,764	4,900,995
評価性引当額	4,621,549	4,893,278
繰延税金資産 合計	8,215	7,717
( 省略 )		

( 訂正後 )

	前連結会計年度 ( 平成24年 1月31日 )	当連結会計年度 ( 平成25年 1月31日 )
( 省略 )		
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
試験研究費	429,629	270,678
減価償却超過額	4,419	25,983
減損損失	970,423	1,545,149
投資有価証券評価損	33,986	32,890
関係会社株式評価損	2,501	2,501
ゴルフ会員権評価損	8,354	8,354
貸倒引当金	790,762	587,672
退職給付引当金	165,319	188,152
債務保証損失引当金	456,385	-
繰越欠損金額	1,740,472	2,230,532
その他有価証券評価差額金	9,843	5,022
その他	17,665	4,219
繰延税金資産 小計	4,629,764	4,901,157
評価性引当額	4,621,549	4,893,440
繰延税金資産 合計	8,215	7,717
( 省略 )		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装 置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,124,659	4,562,671	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,124,659	4,562,671	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	593,698	429,251	149,142	15,304	-	15,304
セグメント資産	3,839,837	4,465,370	1,275	8,306,483	2,424,293	10,730,776
その他の項目						
減価償却費	165,828	247,333	-	413,162	-	413,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,559	132,894	-	149,453	-	149,453

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

(訂正後)

(省略)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	電子機器部 品製造装 置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,124,659	4,562,671	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,124,659	4,562,671	103,955	7,791,285	-	7,791,285
セグメント利益又はセグメン ト損失( )	593,698	429,653	149,142	14,903	-	14,903
セグメント資産	3,839,837	4,465,370	1,275	8,306,483	2,424,293	10,730,776
その他の項目						
減価償却費	165,828	247,333	-	413,162	-	413,162
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16,559	132,894	-	149,453	-	149,453

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成27年4月23日

株式会社石井表記

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松嶋 敦	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成25年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度末において債務超過は解消したものの、経常損失105,025千円を計上し、本格的な業績の回復に至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表には反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成25年4月25日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。